

## 第一百六十二回

## 参議院農林水産委員会会議録第十七号

(二七七)

平成十七年六月二日(木曜日) 午前十時開会		
國務大臣 農林水産大臣 島村 宜伸君		
事務局側 常任委員会専門員 高野 浩臣君		
出席者は左のとおり。	委員長	補欠選任
白 真勲君	松井 孝治君	小川 敏夫君
理 事	中川 義雄君	中川 義雄君
岩永 浩美君	田中 直紀君	羽田 雄一郎君
和田ひろ子君	加治屋義人君	岸 信夫君
岸 昭男君	小泉 幸文君	常田 享詳君
野村 哲郎君	松山 小川君	松政司君
小川 敏夫君	勝也君	主 濱 了君
谷合 仁君	新平君	福本 潤一君
智子君	正明君	福本 潤一君
○紙智子君 私は、日本共産党を代表して、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に反対の立場で討論を行います。	○委員長(中川義雄君) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案、特定農地貸付けに関する法律案等の特例に関する法律の一部を改正する法律案、以上両案を一括して議題といたします。両案に対する質疑は既に終局いたしておりますので、これより討論に入ります。御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べ願います。	○委員長(中川義雄君) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案、特定農地貸付けに関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。
委員の異動について御報告いたします。	去る五月十九日、白真勲君が委員を辞任され、その補欠として小川勝也君が選任されました。また、去る五月二十日、松井孝治君が委員を辞任され、その補欠として小川敏夫君が選任されました。	○委員長(中川義雄君) たゞいまから農林水産委員会を開会いたします。
委員の異動について御報告いたします。	去る五月十九日、白真勲君が委員を辞任され、その補欠として小川勝也君が選任されました。また、去る五月二十日、松井孝治君が委員を辞任され、その補欠として小川敏夫君が選任されました。	○委員長(中川義雄君) たゞいまから農林水産委員会を開会いたします。
○委員長(中川義雄君) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案、特定農地貸付けに関する法律案等の特例に関する法律の一部を改正する法律案、以上両案を一括して議題といたします。両案に対する質疑は既に終局いたしておりますので、これより討論に入ります。御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べ願います。	○委員長(中川義雄君) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案、特定農地貸付けに関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出、衆議院送付)を議題といたします。	○委員長(中川義雄君) 他に御意見もないようですか、討論は終局したものと認めます。
○委員長(中川義雄君) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案、特定農地貸付けに関する法律案等の特例に関する法律の一部を改正する法律案、以上両案を一括して議題といたします。両案に対する質疑は既に終局いたしておりますので、これより討論に入ります。御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べ願います。	○委員長(中川義雄君) 多数と認めます。よつて、本案は多数をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。	○委員長(中川義雄君) 他に御意見もないようですか、討論は終局したものと認めます。
○委員長(中川義雄君) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案、特定農地貸付けに関する法律案等の特例に関する法律の一部を改正する法律案、以上両案を一括して議題といたします。両案に対する質疑は既に終局いたしておりますので、これより討論に入ります。御意見のある方は賛否を明らかにしてお述べ願います。	○委員長(中川義雄君) 全会一致と認めます。よつて、本案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。	○委員長(中川義雄君) 全会一致と認めます。よつて、本案は全会一致をもつて原案どおり可決すべきものと決定いたしました。
○紙智子君 私は、日本共産党を代表して、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案に反対の立場で討論を行います。	○委員長(中川義雄君) 御異議ございませんか。	○委員長(中川義雄君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。
農地が残されることになり、新たな自治体負担や	第三に、農外企業の参入による農地、地域農業への弊害を否定できないということです。この間、リース特区の短い営農期間で営農の継続性や地域農業への影響を評価し、弊害なしとすることができません。この間、特区以外でも、大企業が農業参入したものの短期間で撤退する事例が相次いでいます。これらの事例のように、収益が上がらず即撤退となつた場合、耕作者のいない広大な	農地荒廃の危険性があります。農水省は、産廃投棄など農地が農業以外に利用されることや水利等の共同管理については、協定を締結するため弊害を防止できるとしています。しかし、利用権を解除しても、耕作者のいない農地の維持管理の問題が自治体などに重くのし掛かることは避けられず、ひいては農地荒廃につながりかねません。

平成十七年六月七日印刷

平成十七年六月八日発行

参議院事務局

印刷者  
国立印刷局

A